

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	商工課長 田邊 幹浩	
市民-11	実施事業	中小企業支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 商工課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	中小企業者等
意図	市内の中小企業者の健全な発展及び振興を図るため。
効果	安定的な事業経営・新規事業展開の実現を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

制度融資を利用した際に支払う信用保証料について、その一部を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図った。 経営安定資金融資を利用した際に支払う利子について、その一部を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図った。 市の制度融資を実行するための原資となる資金を金融機関へ預託した。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
	事業の対象者数			事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	507,115	505,730	当初予算(千円)	507,463		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	500,784	500,515	その他	500,520		
	一般財源	6,331	5,215	一般財源	6,943		
	人員配置数	1.0	0.9	人員配置数	0.9		
事業経費運営	人件費(千円)	8,779	7,185	人件費(千円)	7,058		
	総事業費(千円)	515,894	512,915	総事業費(千円)	514,521		
	市民1人当りの経費(円)	2,923	2,909	市民1人当りの経費(円)	2,916		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	中小企業者の健全な発展及び振興を図るため、適切な金融対策を講じる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	市内の中小企業者の健全な発展及び振興を図り、安定的な事業経営・新規事業展開の実現をめざす。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	制度融資の実行、信用保証料の補助等により、市内の中小企業者の健全な発展及び振興を図れており、特段の課題は無い。							
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組								<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由								

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	制度融資の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	三浦市		
他市実績	有	有	有	有	有	有	無		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	多くの市で制度融資を実施しており、引き続き制度融資を実行していく。
----------------------	-----------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	制度融資の実行件数					単位	件	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)	
実行件数の推移を把握するため	目標値	-	-	-	-		-	-	
	実績値	182	116	98	79		68		
	達成率	-	-	-	-		-		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	制度融資の実行件数については、景況や企業の業績によって上下するものであるため、目標値は定めていない。平成26年度以降、実績値は下降傾向にあり、市内の中小企業に資金が行届いていると考えられる。
-----------------------	---